

令和7年度津和野町水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和7年度津和野町水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度津和野町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入			
第1款	水道事業収益	331,104 千円	7,344 千円	338,448 千円
第2項	営業外収益	158,221 千円	7,344 千円	165,565 千円
	支 出			
第1款	水道事業費用	296,104 千円	7,344 千円	303,448 千円
第1項	営業費用	273,858 千円	6,755 千円	280,613 千円
第2項	営業外費用	21,985 千円	391 千円	22,376 千円
第3項	特別損失	161 千円	198 千円	359 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文かつこ書中「不足する額66,118千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,675千円、減価償却費等の現年度分損益勘定留保資金30,487千円、減債積立金31,956千円で補填するものとする。」を「不足する額66,155千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,675千円、減価償却費等の現年度分損益勘定留保資金30,524千円、減債積立金 31,956千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支 出			
第1款	資本的支出	309,492 千円	37 千円	309,529 千円
第1項	建設改良費	163,220 千円	37 千円	163,257 千円

（他会計からの補助金）

第4条 予算第9条中一般会計からこの会計へ補助を受ける金額、「120,974千円」を「128,318千円」に改める。

令和7年9月5日提出

津和野町長 下 森 博 之

令和 7 年度

津和野町水道事業会計補正予算

(第 2 号)

説明書

令和7年度津和野町水道事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			331,104	7,344	338,448
	2 営業外収益		158,221	7,344	165,565
		2 他会計補助金	40,631	7,344	47,975

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			296,104	7,344	303,448
	1 営業費用		273,858	6,755	280,613
		1 原水及び浄水費	55,373	864	56,237
		2 配水及び給水費	30,402	5,716	36,118
		3 総 係 費	40,109	175	40,284
	2 営業外費用		21,985	391	22,376
		2 消費税及び地方消費税	1,000	391	1,391
	3 特別損失		161	198	359
		1 過年度損益損 修 正 損	161	198	359

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			309,492	37	309,529
	1 建設改良費		163,220	37	163,257
		1 水道施設整備費	163,220	37	163,257

令和7年度津和野町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	27,613,000
減価償却費	147,974,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	725,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100,000
長期前受金戻入額	△ 117,487,000
受取利息及び受取配当金	△ 93,000
支払利息	20,985,000
小計	79,817,000
利息及び配当金の受取額	93,000
利息の支払額	△ 20,985,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,925,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

貸付金による支出	
貸付金の回収による収入	
有形固定資産の取得による支出	△ 148,431,000
基金への繰入	△ 192,000
国庫補助金による収入	38,482,000
一般会計からの繰入金による収入	73,039,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,102,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	120,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 146,080,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,380,000
資金減少額	△ 3,557,000
資金期首残高	225,351,954
資金期末残高	221,794,954

令和 7 年度津和野町水道事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		34,757,380	
ロ	建 物	294,086,967		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 183,001,655	111,085,312	
ハ	構 築 物	5,000,548,630		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,512,877,678	2,487,670,952	
ニ	機 械 及 び 装 置	2,048,541,527		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,413,485,410	635,056,117	
ヘ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	667,356		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 73,000	594,356	
ト	建 設 仮 勘 定		8,715,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計		3,277,879,117	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	基 金		87,171,384	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		87,171,384	
	固 定 資 産 合 計			3,365,050,501
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		221,794,954	
(2)	未 収 金		8,944,760	
	貸 倒 引 当 金	△	1,195,229	
	流 動 資 産 合 計		7,749,531	229,544,485
	資 産 合 計			<u>3,594,594,986</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		1,737,986,695	
	固 定 負 債 合 計			1,737,986,695
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		147,319,000	
(2)	未 払 金		176,246,454	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金		4,509,000	
	引 当 金 合 計		4,509,000	
(4)	預 り 金		100,000	
	流 動 負 債 合 計			328,174,454
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		2,756,965,466	
	収 益 化 累 計 額	△	1,728,125,898	
	繰 延 収 益 合 計			1,028,839,568
	負 債 合 計			<u>3,095,000,717</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		369,353,637	
	資 本 金 合 計			369,353,637
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金		16,303,836	
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		113,936,796	
	利 益 剰 余 金 合 計		130,240,632	
	剰 余 金 合 計			130,240,632
	資 本 合 計			499,594,269
	負 債 資 本 合 計			<u>3,594,594,986</u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	40年～60年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	4年～ 5年
工具・器具及び備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は533,674,313円である。

2 引当金取崩額

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支給するため、賞与引当金4,045,000円を取り崩している。

III リース契約に関する注記

1 リース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

令和 7 年度 津和野町水道事業会計補正予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 水道事業収益			331,104	7,344	338,448
	2. 営業外収益		158,221	7,344	165,565
		2. 他会計補助金	40,631	7,344	47,975

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 水道事業費用			296,104	7,344	303,448
	1. 営業費用		273,858	6,755	280,613
		1. 原水及び浄水費	55,373	864	56,237
		2. 配水及び給水費	30,402	5,716	36,118
		3. 総係費	40,109	175	40,284
	2. 営業外費用		21,985	391	22,376
		2. 消費税及び地方消費税	1,000	391	1,391
	3. 特別損失		161	198	359
		1. 過年度損益修正損	161	198	359

(単位：千円)

節	金 額	説 明
1. 一般会計補助金	7,344	他会計補助金 7,344

(単位：千円)

節	金 額	説 明
19. 委託料	81	水道施設周辺環境整備（笹山水源地） 81
22. 修繕費	783	施設修繕料 783
17. 通信運搬費	20	専用回線使用料 20
22. 修繕費	5,696	水道施設修繕費 5,696
17. 通信運搬費	50	CATV使用料 50
22. 修繕費	125	公用車修繕料 125
1. 消費税及び地方消費税	391	消費税及び地方消費税 391
1. 過年度損益修正損	198	過年度損益修正損 198

資本的収入及び支出

支 出 (単位：千円)					
款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 資本的支出			309,492	37	309,529
	1. 建設改良費		163,220	37	163,257
		1. 水道施設整備費	163,220	37	163,257

(単位：千円)

節	金 額	説 明
43. 土地購入費	37	下横道浄水場整備による土地購入費 37